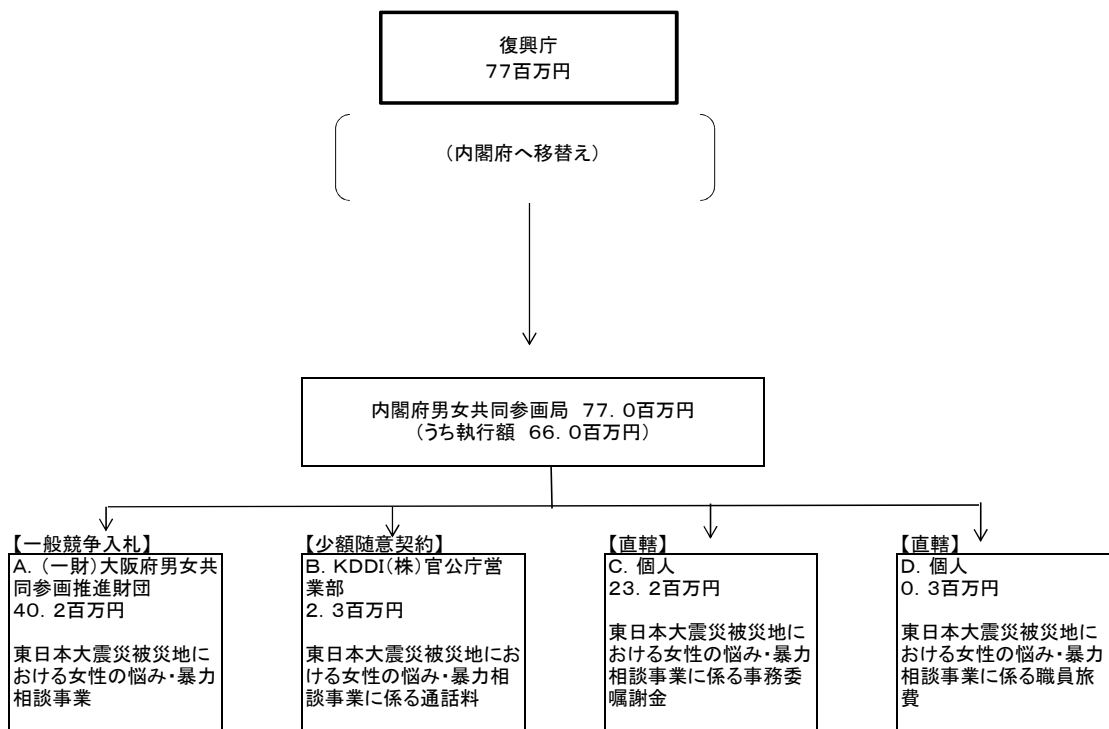


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費		担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法		関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談や仮設住宅への訪問相談等を行い、被災地において女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、被災地において女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。 ① 相談窓口の設置 ・被災地において臨時的相談窓口を開設する ② 電話・窓口相談(土日を除く8時間業務) ・相談員が電話及び対面により相談を受け付ける ③ 訪問相談 ・相談員が希望に応じて仮設住宅等を訪問し、被災者からの相談を直接受け付ける ④ 相談の記録 ⑤ 業務報告書の作成 ⑥ その他 ・相談窓口の周知 ・相談員のケア など						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		-	77	92	71
		繰越し等		237	-	-	-
		計		237	77	92	71
		執行額		112	66		
執行率(%)			47.3%	85.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	被災地において女性等が安心して利用できる相談窓口の提供を目的とした事業である。なお、相談窓口の提供を目的としているため、定量的な成果目標を定めることが困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	相談件数: 5,573件 うち電話相談5,069件 面接相談 504件:(仮設等訪問相談、法テラス出張相談含む) グループ相談実施件数: 95件		活動実績 (当初見込み)	-	-	(被災3県に臨時相談窓口を設置)	(被災3県に臨時相談窓口を設置)
単位当たりコスト	A.相談員への謝金(2,300円/件) B.スーパービジョン講師謝金(11,600円/件)		算出根拠	A.専門性をもつ相談員の謝金を他の関連・類似機関等と比較のうえ、本事業で定めるところによる。 B.平成24年度 内閣府概算要求単価算定資料			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	74	64	予算執行調査におけるコメントを踏まえ、相談窓口数及び人員配置の見直しを行ったことによる減額。			
	職員旅費	1	1				
	庁費	17	6				
計	92	71					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地では、配偶者からの暴力等に関する相談が集中し、その内容がより深刻化している。それを支援する行政側も被災者であるため、十分な対応が困難な状況であり、国として支援をする必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により受託者を決定し、地方公共団体や民間団体等と協力し、経費の分担や縮減に努めている。また、全国からの派遣相談員の宿泊場所を相談拠点にし、派遣期間を長期にするなど、旅費や謝金等の効率化・削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地に臨時相談拠点を設置し、電話相談のほか、窓口での面接相談や仮設住宅への訪問相談、法テラスとの協定によって弁護士と連携した相談対応を行うなど、被災地の実情に沿った、きめの細かい支援を行っている。専門性の高い全国からの派遣相談員と、地元の地理的状況や被災状況を十分に把握している地元相談員が連携して相談にあたり、相談者のニーズに応じたケアを行っている。また、相談を受ける上で必要となる機関や相談窓口等の情報を記載した社会資源台帳を作成し、相談者が必要としている情報を適切に提供している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	相談窓口には数多くの相談が寄せられ、また、発災から時間が経つにつれ、相談内容がより深刻化しつつある中、地方公共団体及び民間団体等とよく協力し、費用の分担や効率化に努めている。被災地における女性のニーズ、支援を行う行政機関の情報、相談対応に係る知識やスキル等を把握し、各相談員等と情報共有を行うなど、相談対応の質の向上に努めている。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	事業メニューのうち、電話相談業務に関しては、執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行っていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	事業メニューのうち、3県の復興・復旧の状況を踏まえ、事業の見直しを行った結果、岩手県・宮城県については電話相談業務を県に移行することから、減額の上平成26年度予算要求を行った。なお、執行調査の結果についても考慮した。(前年度比約▲2,200万円)			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	平成23年	平成24年	6	

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※本事業について、「女性に対する暴力の根絶に向けた取組」(内閣府一般会計)の7.6百万円を充当している分がある(事業番号0097参照)。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(一財)大阪府男女共同参画推進財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業	40.2			
計		40.2	計		0
B.KDDI(株)官公庁営業部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	2.3			
計		2.3	計		0
C.個人					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	2.0			
計		2.0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業	40.2	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)官公庁営業部	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	2.3	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	2.0	—	—
2	個人B	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	1.9	—	—
3	個人C	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	1.7	—	—
4	個人D	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.9	—	—
5	個人E	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.9	—	—
6	個人F	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.9	—	—
7	個人G	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.9	—	—
8	個人H	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.9	—	—
9	個人I	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.7	—	—
10	個人J	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.6	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.2	—	—
2	個人B	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.08	—	—
3	個人C	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.05	—	—
4	個人D	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—
5	個人E	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—
6	個人F	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.01	—	—